

「地域キャリア教育支援協議会設置促進事業」実施報告書

1. 実施主体	
本事業を受託し、協議会の核となる自治体、もしくは経済団体等名	新潟県教育委員会
2. 現状及び課題	
地域内でのキャリア教育に関する現状	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のキャリア教育を推進するため、専門高校を中心に地域産業界と学校のネットワークづくり等を展開したり、一部の普通科高校においても地域と連携しキャリア教育を推進している。 ・「郷土愛を軸としたキャリア教育の推進」(県事業)を展開し、小・中・高が連携しながら、郷土への貢献意欲の醸成や自分の将来を自分で設計する力の育成を図っている。
地域内でのキャリア教育に関する課題	<p>インターンシップやデュアルシステム等体験型のキャリア教育は、専門高校を中心に積極的に実施している学校がある一方、普通科高校では、系統的に実施している学校が少なく、体験型キャリア教育のさらなる促進が必要である。</p> <p>しかし、普通科高校単独で、インターンシップ等の受入事業所の開拓やキャリアセミナーの講師を開拓することは難しく地域産業界と学校・生徒との調整を図る体制づくりが求められている。</p>
3. 委託内容に対する取組	
(1) 学校におけるキャリア教育に対する支援を目的として、地域の関係者が参画する会議体の設置及び運営	
地域の推進体制(図などを用いて地域全体の体制が分かるように示すこと)	<div style="text-align: center;"> </div>

	団体名	役割
協議会の構成	新潟県教育庁 高等学校教育課	委員及び事務局 高校への指示、会の全体調整
	新潟県経営者協会	委員 産業界からの意見、助言
	高等教育コンソーシアムにいがた	委員 インターンシップ計画に関する意見、助言
	新潟県中小企業団体中央会	委員 インターンシップ受入に関する意見、助言
	新潟県教育庁 義務教育課	委員 義務教育段階での指導、助言
	新潟県産業労働観光部 労政雇用課	委員 雇用等に関する助言
目標	地域産業界と連携しながら、普通科高校におけるインターンシップの促進や、地域産業界の社会人等を講師としたキャリアセミナー等の実施により、普通科高校のキャリア教育を推進する。	
方針	事務局主導のもと、地域キャリア教育支援協議会を開催し、産業界へ高校生のインターンシップ受入を働きかけ、普通科高校でのインターンシップやキャリアセミナーの実施を推進する。 また、協議会を通じて地域産業界の状況や雇用状況等の情報を共有し、キャリア教育を地域で一体となって推進する。 新潟県キャリア教育推進会議等とおして、小・中学校に情報を提供するとともに、生徒のためのキャリア教育フォーラムなど、他の事業も活用して異校種間の連携を図る。	
事業の自立的かつ発展的な運営体制	協議会の委員に、新潟県キャリア教育推進会議の委員を加え、義務教育段階での指導を踏まえたインターンシップの促進を図っていく。 本事業において昨年度作成した「インターンシップマニュアル」と「受入事業所データベース」の活用を通じ、普通科高校におけるインターンシップの促進を図る。 本事業を契機として、各学校がキャリア教育に係る地域の支援体制の構築を図る。	
(2)学校の教育活動に対して行われる、社会人講師の派遣や企業等が作成する一定の教育コンテンツの提供などによる支援の促進		
①支援を提案する支援提供者を開拓すること		
地域キャリア教育支援協議会の助言や支援のもと、キャリアコーディネーターが中心となり、地域の社会人講師など、支援提供者の開拓を行った。		
②支援に関する提案を学校に提示すること。		
キャリアコーディネーターが開拓した社会人講師に係る情報を学校へ提示することで、各学校が講師等を効率よく選定し有益な講演会が実施できるよう支援した。		
③個々の学校のニーズを把握し、そのニーズに応じて支援提供者による提案を紹介すること(マッチング)。		
キャリアコーディネーターは、就労支援などの経験者を充て、学校のニーズを踏まえながら、開拓した社会人講師などの支援提供者を学校に紹介するとともに講師と学校間の連絡・調整を図った。		
(3)学校の教育活動として校外で実施される職場見学、職場体験活動及びインターンシップ等に対する支援の促進		
①インターンシップ等の実施場所として児童生徒の受入れを提案する支援提供者を開拓すること。		
地域キャリア教育支援協議会の助言や支援のもと、キャリアコーディネーターが中心となり、学校からの開拓業種の希望等を踏まえ、地域産業界のインターンシップ受入事業所等、支援提供者を開拓した。		

②インターンシップ等に関する支援提供者の提案を学校に提示すること。	
キャリアコーディネーターが開拓したインターンシップ受入事業所の詳細を一覧(データベース)化し、事業所の受入条件等を学校に提示し、各学校が受入先を効率よく選定し効果的なインターンシップが実施できるよう支援した。	
③個々の学校のニーズを把握し、そのニーズに応じて支援提供者による提案を紹介すること(マッチング)。	
キャリアコーディネーターは、就労支援などの経験者を充て、学校のニーズを踏まえながらインターンシップ受入事業所などの支援提供者を学校に紹介するとともに事業所と学校間の連絡・調整を図った。	
(4)その他の取組	
4. 実施内容	
実施時期	実施内容
6月	キャリアコーディネーター採用
6月	地元の社会人によるキャリアセミナー実施(1校)
7月～1月	地元産業界への各種支援依頼、受入事業所等の開拓及び受入事業所データベースの作成
7月～8月	夏季インターンシップ実施(合計424人)
9月～1月	キャリアセミナー講師マッチング
12月2日	第1回地域キャリア教育支援協議会 開催
2月～3月	地元の社会人によるキャリアセミナー実施(2校)
3月	春季インターンシップ実施(合計3人)
3月16日	第2回地域キャリア教育支援協議会 開催
5. 協議会の成果と課題	
※計画段階で示していた検証方法等を踏まえ、客観的・具体的に記載すること。 ※成果を踏まえた今後の課題についてもあわせて記載すること。	<ul style="list-style-type: none"> ①インターンシップにおいて、振り返り活動などの事後指導や受入事業所からの報告等を通じて生徒の変容を検証したところ、インターンシップの経験が、将来の進路を主体的に考える意欲を醸成し、生徒に好影響を与えることが分かった。 ②昨年度から学年全体で組織的にインターンシップに取り組んだ普通科高校において、今年度、インターンシップの事前指導として社会人による講演会を実施したところ、インターンシップへの参加を前向きに捉えて参加した生徒の割合が昨年度より向上したことから、事前指導がインターンシップの効果を高める上で大切であることが確認できた。 ③本事業を契機として、各学校がキャリア教育に係る地域の支援体制を構築することが望まれるが、今年度は1校にとどまった。今後、取組の成果を積極的に発信し、多くの学校での実践につなげていくことが重要である。 ④受入事業所データベースについては、企業の受入状況の変化等に応じて定期的に見直すことが必要である。